

## 施策マネジメントシート

基本施策名	17 環境の保全	施策統括課	環境政策課	氏名	鈴木孝
政策名	61 環境	主な関係課			

### 1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

- ・市内全域
- ・公共用水域

② 施策の目的

より多くの市民が地球環境問題や環境負荷軽減に対する理解を深め、自主的・自発的にエコライフ(環境に配慮した生活)を実践するとともに、常に衛生的で良好な生活環境が保たれているまちを目指します。

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	人口(年度当初の人口4/1現在)	人
イ	事業者数	事業者
ウ	市域面積	km <sup>2</sup>
エ		

④ 成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動の環境基準の達成率	%
	イ 公害苦情処理割合	%
2	ア 市の事務・事業から排出される温室効果ガスの削減率	%
	イ 国立市域の温室効果ガス排出量削減割合	%
3	ア	
	イ	
4	ア	
	イ	

### 2 第2次基本計画期間(令和2~令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 環境保全型のまちづくり	良好な地球環境・生活環境の維持・向上に向け、市民との連携・協働に根ざした取組を推進するとともに、大気汚染、水質汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭といった公害の発生を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境問題に対する市民の理解や関心の醸成に結びつく情報の提供を行います。</li> <li>◆環境に関する学習の機会や活動の場を提供し、市民等が行う環境保全活動を支援します。</li> <li>◆行政として対応が必要な環境問題が発生した場合、関係機関との調整や、解決・改善に向けた働きかけを行います。</li> <li>◆典型7公害の発生防止に向けた監視・指導に継続して取り組みます。</li> <li>◆苦情が発生した場合には、速やかに状況の把握や原因の特定、規制基準の適否等の確認を行った後、発生源に対し速やかな改善指導や助言を行います。</li> </ul>
2 ゼロカーボンシティに向けたまちづくり	全市的に地球温暖化防止への意識を高め、市民、事業者、行政といった各主体の責務と役割に応じた取組を着実に推進し、自治体として2050年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国や他自治体の動向を踏まえて温室効果ガス削減目標を引き上げ、国立市域地球温暖化対策アクションプラン及び第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画に基づく取組を推進します。</li> <li>◆地球温暖化対策として、市民、事業者及び行政が一丸となり、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギーの推進、エコライフスタイルの推奨等により温室効果ガスの削減を目指します。</li> <li>◆市では地球温暖化対策に向けて率先して行動することを約束し、市の施設・設備で省エネ・創エネを進めるとともに、クリーンエネルギーの導入促進、森林保全による温室効果ガスの削減等を推進していきます。</li> </ul>
3		
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	目標達成度		
対象指標	ア	人	見込み値							76,098	76,106	75,972	達成・未達成	前年度比較	
			実績値	75,054	75,466	75,932	75,984	76,503	76,423						
	イ	事業者	見込み値							2,657	2,657	2,657			
			実績値	2,657	2,657	2,657	2,657	2,657	2,657						
ウ	km <sup>2</sup>	見込み値							8.15	8.15	8.15				
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15							
エ		見込み値													
		実績値													
成果指標	展開方向1	ア	%	成り行き値	88.6	88.6	88.6	88.6	88.6	88.6	88.6	88.6	未達成	維持	
				目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		実績値	98.1	97.0	98.0	97.0	97.3	97.3							
		基本計画における指標の説明又は出典元	達成箇所数/検査箇所数×100												
	イ	%	成り行き値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成	維持	
			目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
	基本計画における指標の説明又は出典元	処理件数/受付件数×100													
	展開方向2	ア	%	成り行き値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	達成	向上
				目標値	▲12.0	▲12.0	▲12.0	▲12.0	▲12.0	▲11.8	▲14.3	▲16.8	▲26.7		
		実績値	6.4	11.0	7.7	▲2.9	▲13.1	-							
		基本計画における指標の説明又は出典元	R2年度まで(平成17年度比の市役所の温室効果ガスの削減率、最終目標値は▲12%) R3年度以降(平成25年度比の市役所の温室効果ガスの削減率、最終目標値は▲39.8%)												
	イ	%	成り行き値	-	-	▲9.1	▲9.1	▲9.1	▲9.1	▲9.1	▲9.1	▲9.1	達成	向上	
			目標値	-	-	▲9.1	▲10.0	▲10.9	▲11.8	▲12.7	▲13.7	▲17.3			
	実績値	-	-	▲9.1	▲11.9	-	-								
	基本計画における指標の説明又は出典元	国立市域から排出される温室効果ガスの排出量の削減割合(平成25年度比▲20%)													
展開方向3	ア		成り行き値												
			目標値												
	実績値														
	基本計画における指標の説明又は出典元														
イ		成り行き値													
		目標値													
実績値															
基本計画における指標の説明又は出典元															
展開方向4	ア		成り行き値												
			目標値												
	実績値														
	基本計画における指標の説明又は出典元														
イ		成り行き値													
		目標値													
実績値															
基本計画における指標の説明又は出典元															
事務事業数				本数	9	9	7	7	4						
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			都道府県支出金	千円	76,482	37,211	21,014	22,015	876						
			地方債	千円											
			その他	千円	24	12	648	717	849						
			一般財源	千円	147,001	91,367	195,149	170,849	7,169						
	事業費計(A)	千円	223,507	128,590	216,811	193,581	8,894								
	人件費	延べ業務時間	時間	7,300	7,600	7,100	7,100	4,700							
	人件費計(B)	千円	36,500	38,000	41,150	41,150	23,500								
トータルコスト(A)+(B)				千円	260,007	166,590	257,961	234,731	32,394						

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成)~E(ほぼ未達成)

B:目標をおおむね達成した

(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(3) 上記(1)(2)の理由・背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

・環境問題に関しては、日常生活における近隣騒音、屋外焼却や臭気などの相談を継続的に実施し、合わせて市民への広報を行ってきており、令和2年度の市民意識調査では約7割の市民が環境に配慮した取組を行っている。  
 ・市の事業における温室効果ガスの削減に関する取組については、市役所本庁舎の電力を100%再生可能エネルギーとしたことなどより、第四期の国立市役所地球温暖化対策実行計画については、削減目標を達成した。  
 ・環境基準の達成率に関しては、2000年当時にクリーニング事業者によって、有機塩素系溶剤による土壌汚染があり、その影響で市内一部の井戸で環境基準を超える有機塩素が検出されているが、そのほかの地点に関しては概ね環境基準内で推移している。

**5 施策の現状 ※必要に応じて展開方向ごとに記載**

**(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？**

・環境保全型のまちづくりに向けて、公害については、年によって件数の差は見られるものの内容には特に変化なく、常に多くの苦情に対応した。今後も開発などが進むことによる住環境の変化に伴い各種苦情の発生が推察されるが継続的に丁寧な対応を行う必要がある。

・ゼロカーボンシティに向けたまちづくりでは、2015年に合意したパリ協定で、先進国だけに合意していた温室効果ガスの削減目標が、途上国も含めた全世界の共通目標となり、日本も「2030年度までに26%の温室効果ガスの削減」を国際的に約束した。目標達成に向けて、国や都は、補助金制度を創設し、推進してきた。

・しかし、パリ協定の目標では、地球温暖化リスクに世界が耐えられないとする科学的知見が主流となり、日米欧とも、温室効果ガスの削減目標設定を引き上げ、菅首相においてもカーボンニュートラル宣言。

・国立市でも、2021年2月に、2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明し、「第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画」では2030年度までの10か年の計画のなかで、2013年度比で39.8%の温室効果ガスを削減することを目標とし、さらに、国の目標値である「2030年度に向けて2013年度比で46%の温室効果ガスの削減」に準じた目標となるよう改訂を検討している。

**(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？**

・国立市議会において、「気候は非常事態」との認識の下、市民と共に、気候変動の緩和策と適応策の推進を求める決議が採択された。

・令和4年2月に、国立市議会に提出された「国立市が新設・既設の市有施設の省エネ断熱性能の向上を求める陳情」が採択された。

・生活騒音や悪臭(野焼き)についての相談がある。

・害虫、害獣(毛虫、ハチ、アライグマ、ハクビシン等)、猫のふん尿被害についての相談がある。

**(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？**

「環境保全型のまちづくり」については、東京都下の自治体は、都から事務移譲交付金を受け、都の環境確保条例に沿った事務を行っているため都内においては同水準の取り組みである。「ゼロカーボンシティに向けたまちづくり」は、多摩26市のなかで、4番目にゼロカーボンシティ宣言を宣言し、より実効的な取り組み推進となるよう、令和5年度に区域施策編の地球温暖化対策実行計画を策定予定。

**(4) 施策の具体的な取組状況**

3年度の取組状況	4年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金交付制度」等の補助制度を継続して実施した。</li> <li>・環境ネットワークについては、コロナ禍の影響で、書面開催にはなったが、環境関連団体間の情報交換を行った。</li> <li>・ハクビシン・アライグマ防除対策を推進した。</li> </ul> <p>・国立市域地球温暖化対策アクションプランを推進するほか、COP26における日本のNDC(国が決定する貢献)を踏まえて、今後の対応を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期国立市市役所地球温暖化計画を総括した。</li> <li>・第5期国立市市役所地球温暖化計画を推進した。</li> <li>・「住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金制度」、「省エネ住宅促進補助制度」に加え、「省エネ家電買換え促進事業」を活用し、市域の地球温暖化対策を推進した。</li> <li>・市役所本庁舎の電力に加えて、市内中学校3校の電力も100%再生可能エネルギーとし、CO<sub>2</sub>の削減を推進した。</li> <li>・友好交流都市である北秋田市と連携し、森林整備事業を推進し、増加したCO<sub>2</sub>吸収量を国立市の温室効果ガスと相殺するカーボンオフセット事業を新規に開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響で中止となっていた、「飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金交付制度」の市民向けのセミナーなどの啓発活動を再開する。</li> <li>・ハクビシン・アライグマ防除対策を、引き続き推進する。</li> <li>・環境ネットワークと連携して、地球温暖化がもたらす影響等の見識を深めるため、これも市民向けの勉強会、セミナーなどを検討する。</li> <li>・環境省の補助金を活用し、地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン、脱炭素シナリオを作成する「国立市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ」を策定する。</li> <li>・市役所本庁舎、市内中学校3校の電力に加えて、市内小学校8校の電力も100%再生可能エネルギーとし、CO<sub>2</sub>の削減を推進していく。</li> <li>・友好交流都市である北秋田市との森林整備事業を継続し、カーボンオフセットの取組を推進する。</li> <li>・「住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金制度」、「省エネ住宅促進補助制度」を継続して推進する。</li> <li>・「省エネ家電買換え補助金制度」については、補助制度の改正及び予算拡充により、実質的に対象者数を3倍に拡大し、民生部門CO<sub>2</sub>排出抑制の促進を図る。</li> </ul>

## 6 3年度の評価結果 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

### (1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) ※基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

#### ○成果実績

##### ○「環境保全型のまちづくり」について

・騒音、振動など市民が快適に生活するために支障となる事案の発生による苦情等に対しては、全ての案件について対応を行った。

・飼い主のいない猫等への不妊去勢手術補助金制度を継続して実施し、殺処分ゼロを継続するとともに、動物愛護と快適な生活環境を保持することに寄与した。

##### ○「ゼロカーボンシティに向けたまちづくり」について

・第4期国立市役所地球温暖化対策実行計画におけるCO2排出量は、3982.2t-CO2となり、基準年度(平成17年度)と比べて▲13.1%を削減し、目標値の▲12%を達成した。

・令和3年度からスタートした第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画における新たな取り組みとして、友好交流都市である北秋田市とのカーボンオフセット事業を開始し、約150t-CO2の二酸化炭素の削減につながった。

#### ○改善余地のある事項・課題等

国立市域地球温暖化対策アクションプランで定めたCO<sub>2</sub>を2030年度までに20%削減することになっているが、2050年に向けたゼロカーボンシティ宣言や、COP26における日本のNDC(国が決定する貢献)を踏まえて、目標数値を見直していく必要がある。

### (2) 施策の3年度における総合評価

B

成果実績数値の評価(A~E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価

A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。

B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。

C:成果向上のため、一層の努力が求められる。

D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。

E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

## 7 施策の課題・今後の方向性 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

### (1) 5年度の取組方針

・公害の発生防止に向けた監視・指導に継続して取り組み、苦情が発生した場合には、速やかに状況の把握や原因の特定、規制基準の適否等を確認した後、発生源に対し速やかな改善指導や助言を行う。

・地下水涵養計画立案のための市内湧水実態調査の実施。

・令和4年度に策定する「国立市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ」を踏まえ、「第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画」の目標数値を改訂するとともに、「地方公共団体実行計画(区域施策編)」を策定する。

・民生部門CO<sub>2</sub>排出抑制に向けて、家庭部門においては「住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金制度」、「省エネ住宅促進補助制度」、「省エネ家電買換え補助金制度」を継続するとともに、事業者に対するCO<sub>2</sub>排出抑制の補助制度などを検討する。

### (2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

・2050年のゼロカーボンシティに向けて、国立市においても地球温暖化防止対策として国立市域地球温暖化対策アクションプランのより一層の推進や、ごみ減量などの資源循環型社会の実現に向けた施策を推進する。

・引き続き、市役所における100%再生可能エネルギーの採用施設を順次増やしていくほか、公共建築物の建て替えにおいては、省エネ、創エネに努める。